

## 2011年度 事業報告

### 概 況

現場を基点に技術革新と社会変革を俯瞰しつつ新たな変革の原動力を生み出すため、自由な論議の中で切磋琢磨できる場を広く提供していくことを基本方針として取り組んだ。定期的な活動である学術総会、春季討論集会を開催した。学会誌『技術革新と社会変革』第43巻第1号を発行した。会員が議論を深めることを目指して、学会ホームページ上に会員の自由投稿欄「論議の輪」を設けてある。また研究会活動として、2つの研究会が研鑽を重ねた。以上の如く実践的で具体的な活動を展開した。

### I. 特定非営利活動に係る事業報告

#### 1. 学術総会の開催

第5回学術総会を以下のように開催した。

日時：2011年9月28日(水) 10:20～18:30

会場：学術総合センター

参加者：50名

内容：①奨励賞伝達式：

以下の受賞者に対して本人出席のもと、奨励賞を伝達した。

・山崎徹氏

・高嶋清州氏

②奨励賞記念講演：1件 講演者 化学工学会 SCE・Net 山崎徹氏

③特別講演：1件 講演者 放射線医学総合研究所 保田浩志氏

④学術発表：5件

#### 2. 春季討論集会の開催

春季討論集会(2012)を以下のように化学生物総合管理学会と共同で開催した。

日時：2012年3月7日(水) 10:00～18:30

会場：学術総合センター

参加者：125名

テーマⅠ：化学物質管理の法体系と国際競争力

テーマⅡ：諸外国の化学品法規制と情報のあり方

テーマⅢ：化学物質、放射線、消費生活用製品の分野ごとのリスクの認識と管理基準の比較

パネリストが問題提起した後、討論を進めた。パネリストと問題提起テーマは次の通り。

## テーマⅠ&Ⅱ関連

城内 博氏（日本大学）

グローバルルールとしての GHS の本質と我が国の問題点

荒柴 伸正氏（三井化学株式会社）

転換期を迎えた REACH への取り組み

構 健一氏（厚生労働省）

職場における化学物質管理

古川 裕氏・大澤威雄氏（伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社）

輸出入業務から思う日本の法規則の課題

結城 命夫氏（お茶の水女子大学）

個別製品に関する事例研究から

尾崎圭介氏（住友化学株式会社）

日・米・欧における殺虫剤規制の現状認識と管理基準の比較

星川欣孝氏（お茶の水女子大学）

相互受入れと化学物質審査規制法の限界

星川欣孝氏（お茶の水女子大学）

欧米における化学物質総合管理の情報共有公開基盤と日本の課題

荒柴伸正氏（三井化学株式会社）

REACH コンプライアンスにおける双方向の情報交換の必要性と取り組み

## テーマⅢ関連

石井聡子氏（化学物質評価研究機構）

化学物質リスク評価におけるリスクの想定と許容範囲の認識

藤富正晴氏（発電設備技術検査協会）

エネルギー資源のリスクと発電技術

福島昭治氏（中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター）

放射線と化学物質による発がんにおけるリスクのとらえ方 ―その共通項と相違点―

長田 敏氏（製品評価技術基盤機構）

消費生活用製品におけるリスクの認識と基準設定の考え方

菅野 純氏（国立医薬品食品衛生研究所）

リスク評価から見た化学物質と放射線の共通点と差異 ―摺り合わせのたたき台として―

### 3. 講演会の開催

講演会の実施状況は以下の通りであった。

#### (1) 奨励賞記念講演

・実施日：2011年9月28日（第5回学術総会に合わせて実施）

・講師：山崎徹氏（化学工学会 SCE・Net）

「研究の工業化―私の成功と失敗の事例」

(2) 特別講演

- ・実施日：2011年9月28日(第5回学術総会に合わせて実施)
- ・講師：保田浩志氏(放射線医学総合研究所)  
「放射線のリスクと社会の混迷」

4. 学会誌『技術革新と社会変革—現場基点—』の発行

(1) 第4巻第1号(2011年9月発行) 総ページ 27ページ

報文：1件 須藤繁氏他『米国石油精製業におけるバレル・エナジーの事例に  
みるポリシー・イノベーションが導く事業展開』

短報：2件 種谷真一氏『細線加熱法による動粘度測定と制御—チーズ製造プ  
ロセスへの利用—』

高嶋清洲氏『中堅研究開発型企業における知財活動とその課題』

学会ホームページで公開した。

5. 研究会活動

(1) 事故事例研究会

2009年6月～2011年5月に活動したI期については終了し、2011年6月24  
日の通常総会において活動報告が行われた。引き続きII期の活動に入った。

(2) イノベーション研究会

2010年10月～2012年3月、研究会活動を行った。

6. 知見の集大成、体系化に関する事業

今年度中の活動実績はなかった。

7. 教育・普及・啓発に関する事業

「知の市場」の講座運営に協力した。

(1) 「知の市場」の紹介をホームページやニュースレターで行った。

(2) 以下の講座について学会は連携機関になり、関係する会員が講師として協力した。

| 科目<br>No. | 科目名   | 副題   | 開講場所     | 開講時期 |
|-----------|-------|--|----------|------|
| CT531     | 国際石油論 | 日本とサウジアラビアの戦略的<br>互恵関係の意義と発展のための<br>条件を考える | お茶の水女子大学 | 前期   |

8. 講習およびセミナーの開催

今年度中の活動実績はなかった。

9. その他

(1) 自由投稿欄「論議の輪」の活用

2011年3月にホームページの投稿欄「ちょっと一言」を改変し「論議の輪」とし

た。今後、個人の意見やテクニカルレポートなどの紹介に活用されることが期待される。2011年度は投稿がなかった。

## (2) 奨励賞制度の変更

2011年3月の理事会において、選考の対象は学会誌投稿に限定せず、技術革新と社会変革に資する活動や、それらに係る教育の発展に資する活動に対しても広げるための、細則の改正を行った。新しい選考基準の下で、2011年5月の第15回理事会で奨励賞候補者を審議した。

最終的に、以下の2名に決定した。

- ・山崎徹
- ・高嶋清州

奨励賞伝達式を2011年9月28日の学術総会で行った。

## II. 管理・運営に関する報告

### 1. 会員状況

2011年度の会員数の増減は下表のとおり。

|      | 2011年 |    |    |    | 2012年 |
|------|-------|----|----|----|-------|
|      | 4月1日  | 変更 | 入会 | 退会 | 4月1日  |
| 正会員  | 32    | 1  | 3  | 4  | 32    |
| 学生会員 | 2     | -1 | 1  |    | 2     |
| 賛助会員 | 2     |    |    |    | 2     |

賛助会員名簿 2012年4月1日現在（入会順、敬称略）

日本化学工業株式会社

J S R 株式会社

### 2. 通常総会(第6回)

開催日時：2011年6月24日(金)

会場：お茶の水女子大学

- 主要議案
- ・2010年度事業報告、決算報告承認
  - ・2011年度事業計画、予算承認
  - ・役員改選期に伴う役員選任
  - ・奨励賞受賞者選考経過の報告
  - ・細則の改正と制定に関する報告

### 3. 理事会

第11回から第14回まで4回開催された。

#### (1) 第15回理事会 2011年5月19日(水)

- 主要議案
- ・2010年度活動及び決算の報告
  - ・監査報告

- ・定期総会計画（議案検討）
  - ・役員改選の件
  - ・奨励賞候補者審議
- (2) 第16回理事会 2011年6月24日（金）
- 主要議案
- ・新役員による理事長の互選
  - ・企画運営委員会、編集委員会の委員委嘱
  - ・事故事例研究会(Ⅱ)発足の承認
- (3) 第17回理事会 2011年10月13日（木）
- 主要議案
- ・第5回学術総会実施報告
  - ・中間決算状況報告
  - ・春季討論集会計画
  - ・学会誌関連の報告
- (4) 第18回理事会 2012年3月22日（木）
- 主要議案
- ・春季討論集会実施報告
  - ・2011年度活動報告、決算見込み
  - ・2012年度活動計画と予算審議
  - ・学会誌細則改正の審議
  - ・奨励賞選考の考え方
  - ・学会誌関連の報告

#### 4. 企画運営委員会

4回開催し、学会の運営に関して具体的な施策を企画、立案するとともに業務の推進、調整を行った。

理事会と同時開催の形で開催した。

2011年5月19日（水）

2011年6月24日（金）

2011年10月13日（木）

2012年3月22日（木）

#### 5. 編集委員会

編集委員会を適宜開催し、学会誌の編集方針や内容の検討を行った。学会誌『技術革新と社会変革』第4巻1号を2011年9月に発行した。また、編集委員をはじめ多くの会員に投稿論文の査読をお願いした。

学会誌細則を改正し、「短報」を「報告」に名称変更することとなった

#### 6. 広報活動

##### (1) ホームページ

学会のPRツールとして、ホームページを開設しており、適宜更新作業を行った。

(2) ニュースレター（会員宛連絡ツール）

No.55 から No.69 まで 15 回配信した。（2010 年度は 12 回）

#### 7. 運営資金状況

当学会は、年度内実収入を会計処理基準にしている。活動内容を充実させること、大学研究室への過度な依存を解消していくことを念頭に置きながら支出管理を行った。その結果、2011年度は収入 726,557 円に対し支出 746,241 円となり、当期としては 19,704 円の支出超過となった。

以上

※その他の事業（収益事業）については下記のことが定款上定められているが、実績はなかった。

- (1) 製作した著作物の販売に関する事業
- (2) 講習・研修会の開催事業、講師派遣・紹介事業
- (3) 教育プログラム開発事業、教育実施支援事業
- (4) 機関誌、ホームページ等への広告掲載事業